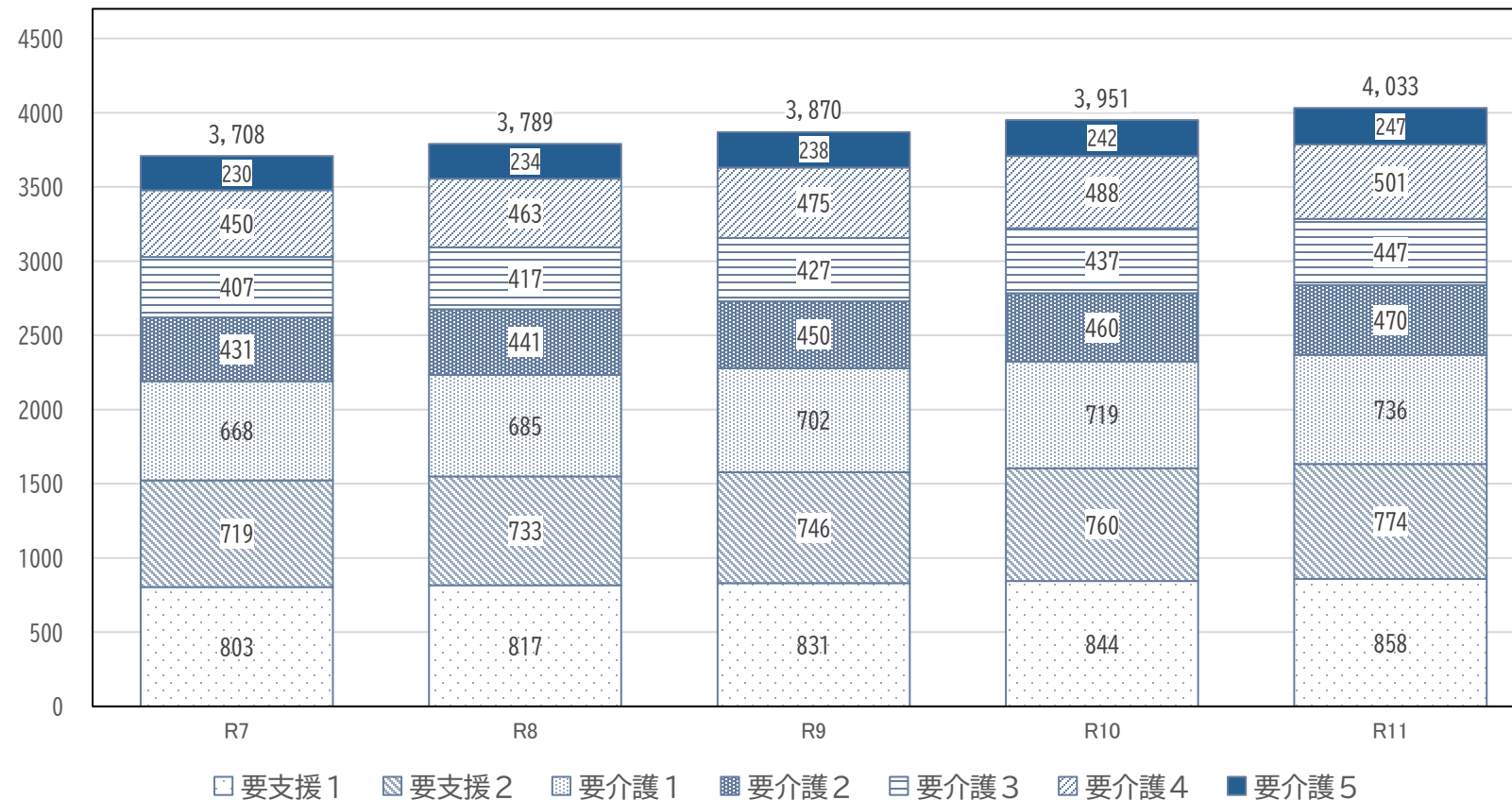


介護保険事業費の見込みと介護保険料について

令和8年9月28日

■ 前回委員会にて既に議論いただいたこと

- ①「高齢者の人口推移」と「どの年齢層の高齢者が要介護状態になりやすいか（出現率）」から算出する要介護認定者数の予測は、直近の認定状況を用いる。



■前回委員会にて議論いただき、継続となったこと

- ②介護度ごとに、「どれだけの人」がその介護サービスを受けているか（介護度別サービス受給率）
- ③介護サービスを受けている場合、介護度ごとに一人当たりいくらの費用が発生しているか
(受給者一人あたりの給付費)

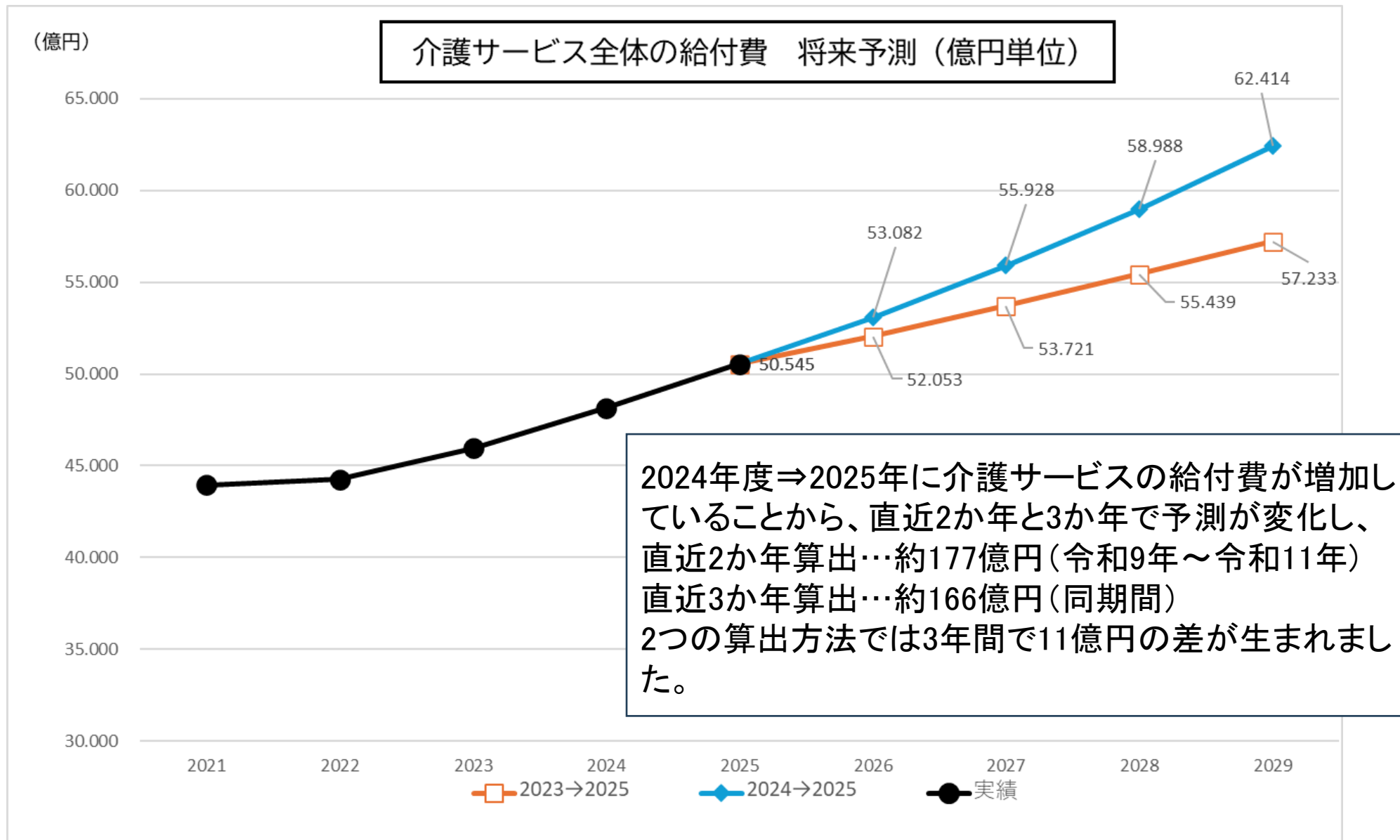
上記2点の算出について、以下の4通りの算出方法について確認いただき、

- ①コロナ禍以前の状況を含め過去10年間の年度間増減を基に算出
- ②コロナの影響によるものをできるだけ排除し、過去4年間の年度間増減を基に算出
- ③コロナの影響によるものを②より更に排除し、過去3年間の年度間増減を基に算出
- ④直近の増減値を最も重要視し、2024年度から2025年度（過去2年間）の変動を基に算出

過去2年間、過去3年間について検討を深めることとなりました。

次ページは③と④の考えをそれぞれ介護サービス給付費に落とし込んだものとなります。

介護サービス給付費の推計(全体)

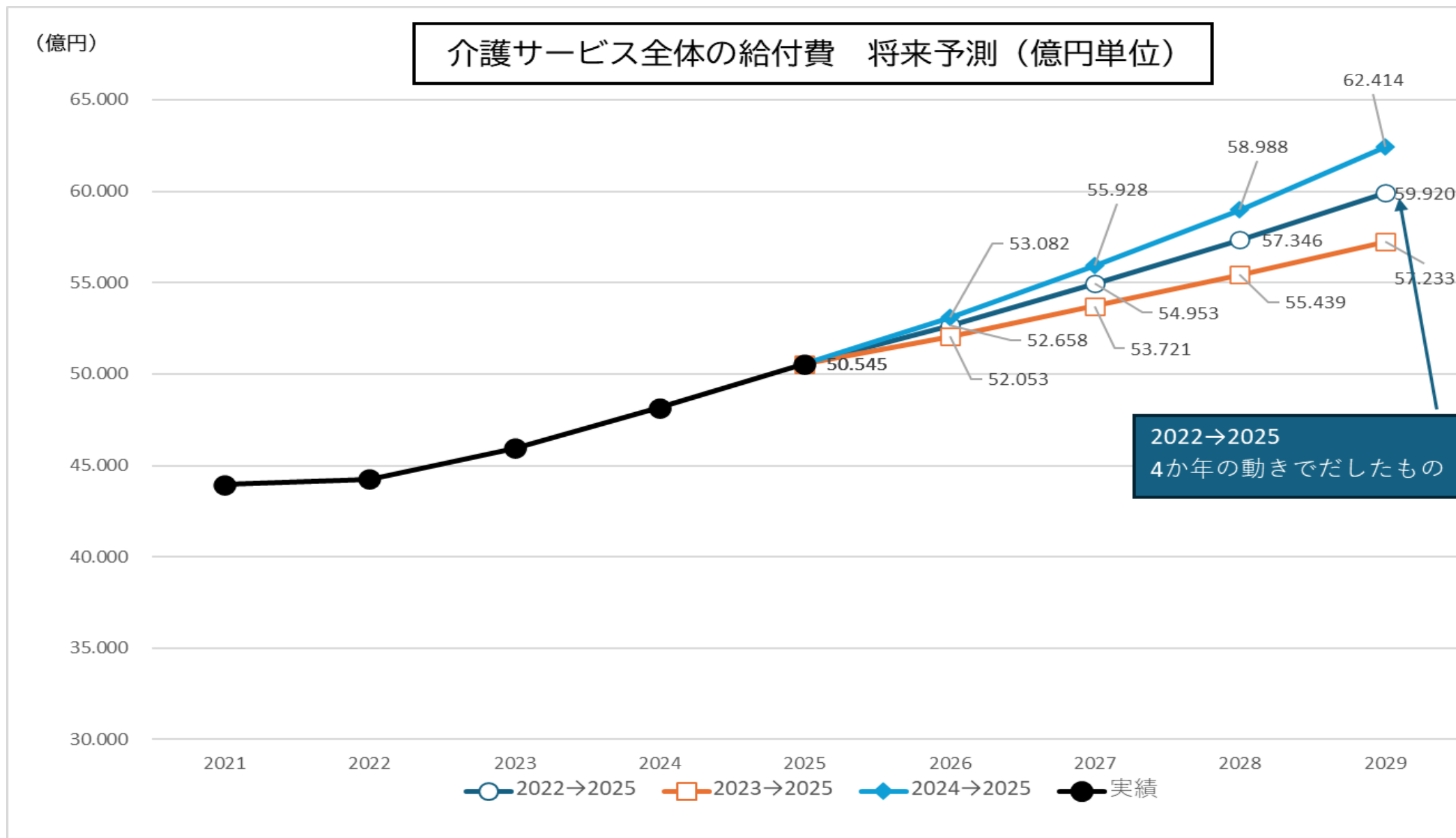


直近3か年と直近2か年で大きく差が出た事業

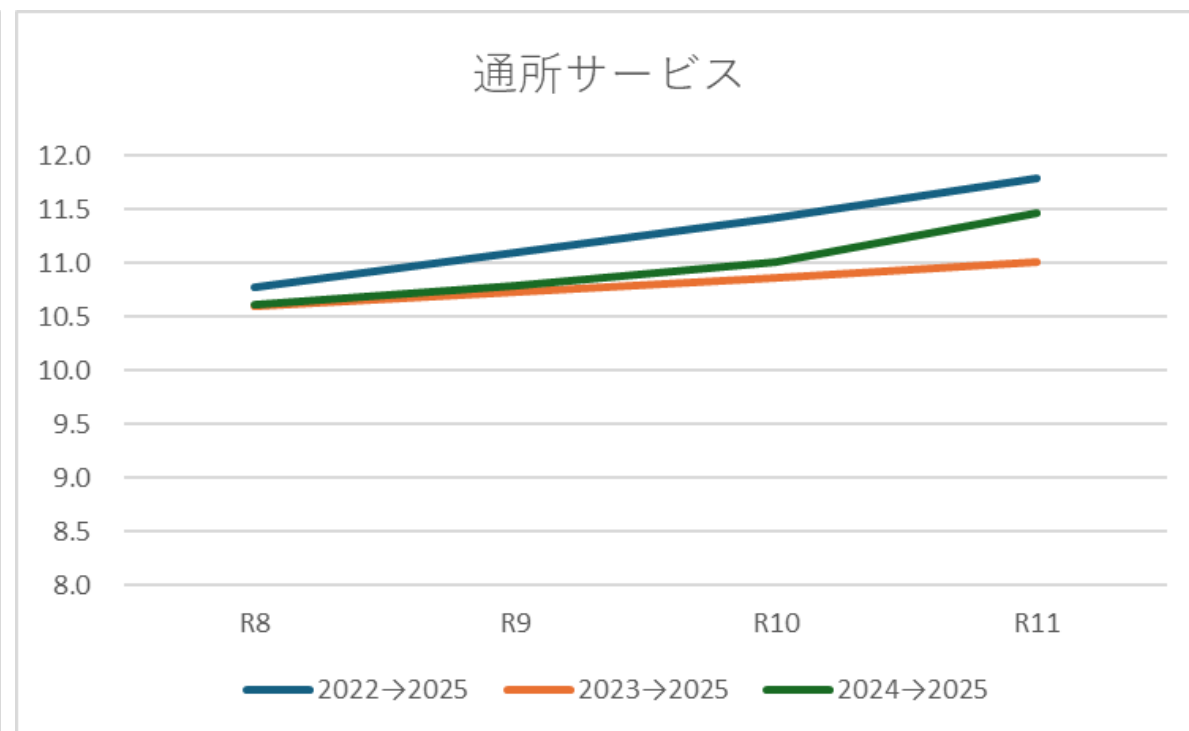
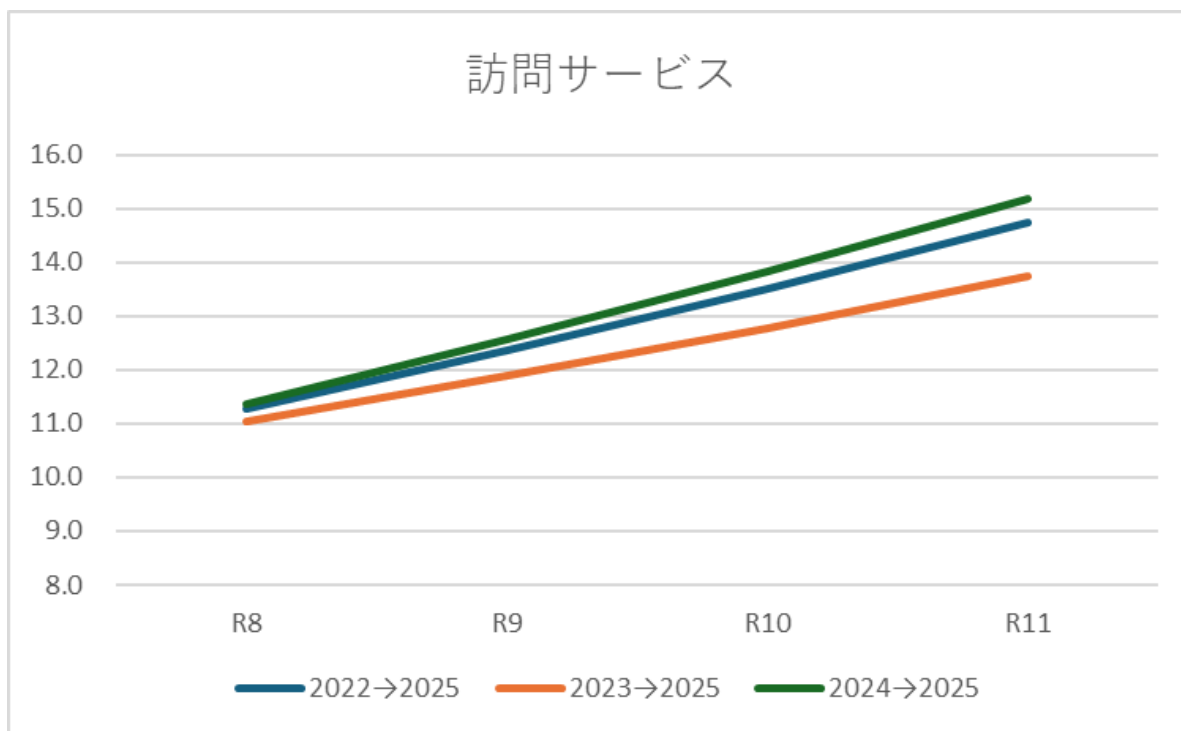
順位	サービス名	サービス体系	確認した状況
1	介護老人保健施設	施設サービス	市内の介護老人保健施設2施設への市民入居者が、2023年から2024年にかけて減少した一方で、2024年から2025年にかけては増加したことによる。 市内市外併せての本サービス利用者…2023年3月140人、2024年3月122人、2025年3月142人
2	通所介護	通所サービス	特に要介護1の方のデイサービス利用率増加。 アンケート項目「充実してほしいデイサービス内容」にて要介護1・2の方は「運動やリハビリ・機能訓練」を重視していたが、2024年から2025年にかけて給付費の増加が見られる施設は運動器の機能に力を入れている施設が上位に来ている。
3	訪問看護・予防訪問看護	訪問サービス	要介護1～5の方のサービス利用率、給付費が共に2025年度に大きく増加。 アンケート項目「在宅生活に必要なサービス」にて、1位である「24時間急に介護が必要なときに呼べば来てくれること」であるが、夜間の医療対応は本サービスに関わってくる。
4	介護予防支援・居宅介護支援	その他サービス	介護サービスを受給する人数が増えていることによる増。
5	福祉用具貸与	その他サービス	要支援2、要介護1～2の方の福祉用具利用率が上昇しているため。介護ベッドや手すりの活用が増えているため。

③直近3か年と④直近2か年の乖離が大きかったので、分析を進めていく中で②の推移を再検討しました。グラフは次の通りです。

介護サービス給付費の推計(全体)

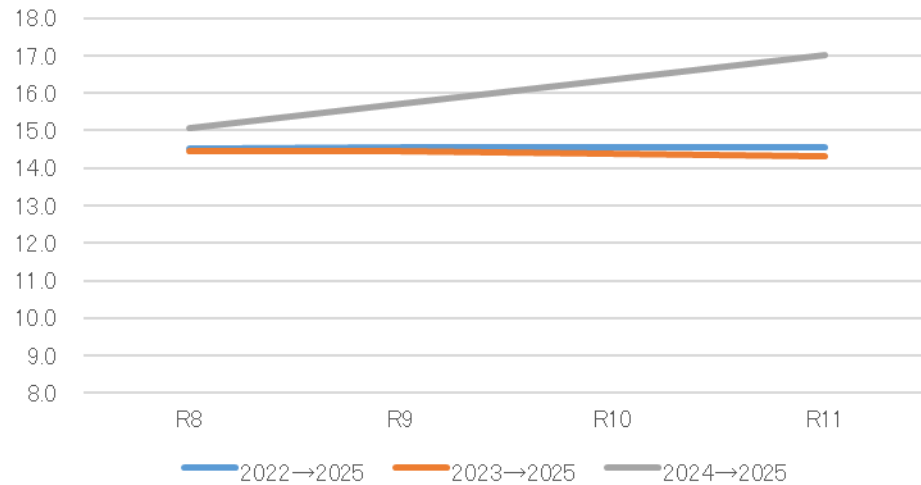


種類別の介護サービス給付費予測について①

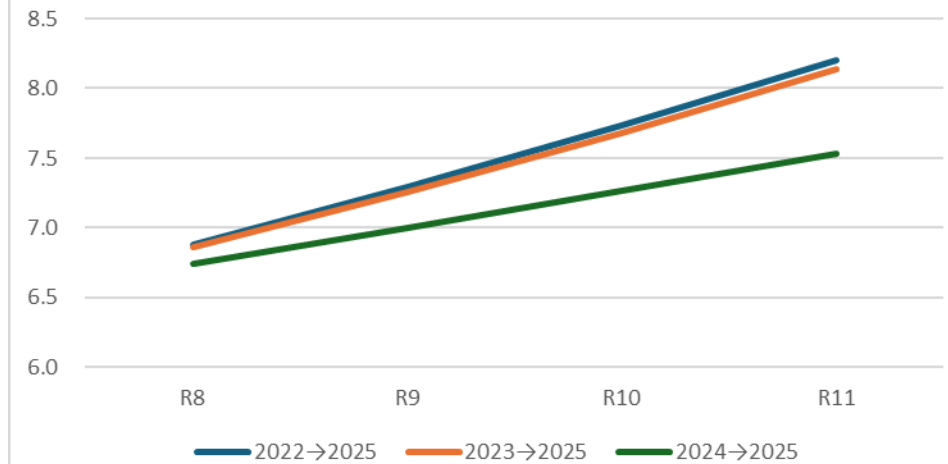


種類別の介護サービス給付費予測について②

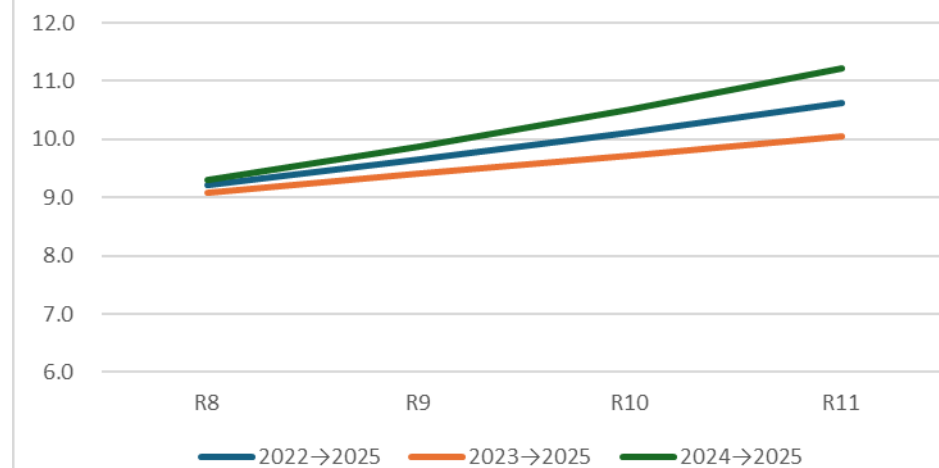
施設サービス



施設類似サービス



その他サービス



施設類似サービス

…ショートステイ、グループホーム

その他サービス

…福祉用具貸与・購入や複合型サービス等

保険料を算定するためには、各種の介護サービス費以外に以下の項目の費用が必要となります。

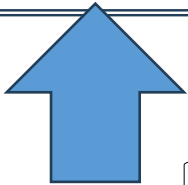
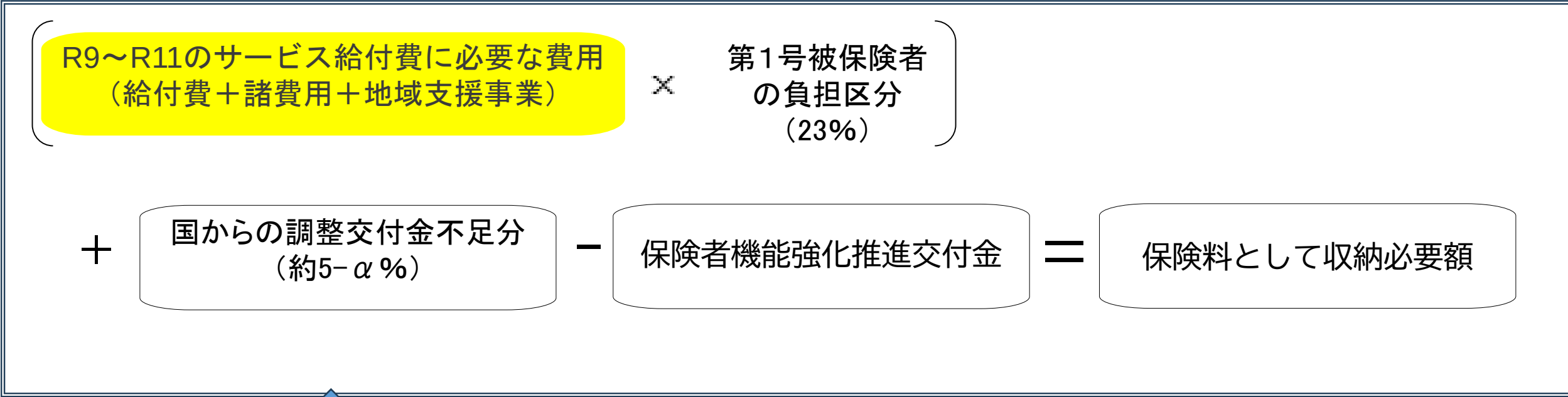
諸費用

事業名	説明
特定入所者介護サービス費等給付額	低所得者が施設又は短期入所サービスに滞在したときの食費・居住費の補足給付制度
高額介護サービス費等給付額	利用者の負担金が高額になった際に、上限を超えた金額を払い戻す制度
高額医療合算介護サービス費等給付額	医療保険と介護保険の自己負担額の合計額が著しく負担金が高額になった際に、負担を軽減する制度
審査支払手数料	算定の審査に伴い国民健康保険連合会に支払う手数料

地域支援事業費

事業名	説明
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防訪問介護・介護予防通所介護などに要する費用
包括的支援事業・任意事業	地域包括支援センターの運営などに要する費用

保険料算定までの流れ



ここまでの算定に基金をどれだけ取り崩すかで最終的な保険料で賄う費用が決まります。